

「国税関係帳簿書類のスキヤナ保存・データ保存」導入の完全ガイド

平成 29 年 7 月の通達改正により、領収書等のスマホ入力の利用が大幅に緩和 !!

「スマホによる領収書等のデータ保存」最新情報

横浜会場

平成 30 年 **5 月 22 日 (火)**

- ◆ 経費精算の領収書をスマートフォンで撮影し保存する方法について
- ◆ 法人税法、消費税法で規定されている法定帳簿書類とは
- ◆ 国税関係帳簿書類のデータ保存・スキヤナ保存の検討方法から申請の仕方まで
- ◆ 税務代理人が関与する従業員が 5 人以下の会社の場合のスキヤナ保存方法の特例について
- ◆ 電子取引を行った場合の法的対応とこれからの電子取引の展望

国税関係帳簿書類のデータ保存・スキヤナ保存をすることにより、システムから出力される膨大な量の帳票や紙書類の保存に係る事務負担が解消され、経理業務の効率化、内部統制の強化が図られ、また税務調査時の対応業務も軽減されます。平成 29 年 7 月に改正された電子帳簿保存法取扱通達によりスマホの入力の利用が大幅に緩和され、スキヤナ保存の導入をする企業が急増しています。本セミナーでは国税関係帳簿書類のデータ保存・スキヤナ保存及び電子取引を行った場合の法的対応など、文書電子化の導入実務を詳細に解説します。

講師

税理士 **袖山喜久造** 氏

平成 24 年税理士登録。S K J 総合税理士事務所所長。国税庁調査課、国税局調査部を含め 15 年間に大企業の法人税調査等事務に従事。大企業に対する電子帳簿保存法の審査指導担当の情報技術専門官を歴任。平成 24 年 7 月退職。同年 11 月千代田区神田淡路町で税理士開業。税務コンサルタントのほか、電子帳簿保存法関連のコンサルタントを行う。

主な著書に『「帳簿書類のデータ保存・スキヤナ保存」完全ガイド』『「マイナンバー制度と企業の実務」完全ガイド』(税務研究会)等がある。ファルクラム租税法研究会研究員。

時間

10:00 ~ 16:30 (受付開始 9:30)

場所

神奈川産業振興センター 13F
横浜市中区尾上町 5-80

受講料

1 名様につき (テキスト、お弁当、税含む)

- **会員** (税務研究会「A 又は B」会員) … **25,000 円**
- **読者** (税務通信、経営財務等購読) … **29,000 円**
- **一般** (会員又は読者に該当しない) … **39,000 円**

※ 当セミナーは、会員特典「無料クーポン券」対象講座です。ご利用の場合は、クーポン券にてお申込み下さい。

※ 受講料は、開催日前日までにお支払い下さい。

※ キャンセルの場合は、開催日の前営業日の 15 時までにご連絡下さい (受講料ご返金の際の振込手数料はお客様負担となります)。代理の方のご出席もお受けいたします。

当日欠席された場合は、返金いたしかねますのでご了承下さい。

申込方法

裏面「申込書」に必要事項をご記入の上、FAX にてお申込み下さい。お申込み受付後、受講票 (請求書付き) をお送りいたします。

1. 文書の電子化にあたって

1. 電子化の検討
2. 税務調査・会計監査の電子化
3. 税務コンプライアンスについて
4. 税務調査対策とは
5. 電子帳簿保存法適用法人の税務調査時の対応

2. 文書電子化と今後の展望

1. 電子帳簿保存法の創設
2. 電子帳簿保存法の現状の問題点
3. 海外における文書電子化の状況
4. これからの文書管理

3. 帳簿書類の保存義務

1. 法人税法で規定される帳簿書類
2. 消費税法で規定される帳簿書類
3. 源泉徴収に関する書類
4. 貿易関連帳簿書類等の保存

4. 電子帳簿保存方法の概要

1. 電子帳簿保存法の趣旨
2. 用語の定義
3. 電子帳簿保存法の対象となる文書
4. 電磁的記録の保存媒体・保存形式
5. 電子帳票システムについて
6. 他の国税に関する法律の規定の適用

5. 国税関係帳簿書類に係る電磁的記録の保存

1. システム・保存等に係る要件
2. 国税関係帳簿書類の申請対象期間
3. 訂正・削除の履歴の保存
4. 相互関連性の確保
5. 関係書類等の備付け
6. 見読可能性の確保
7. 検索機能の確保
8. データの保存方法

6. 国税関係書類のスキャナ保存制度

1. e-文書法の施行
2. スキャナ保存制度の創設
3. スキャナ保存の要件緩和に至った経緯
4. 保存要件の厳格性
5. スキャナ保存の検討
6. スキャナ保存制度の規制緩和
7. スキャナ保存の対象となる国税関係書類
8. スキャナ保存の5要件
9. 真実性の確保
10. 見読可能性の確保
11. 関係書類の備付け
12. 相互関連性の確保
13. 検索機能の確保
14. 電子署名とタイムスタンプの仕組み

7. 国税関係帳簿書類の電子化の検討

1. 国税関係帳簿書類のデータ保存の検討
2. 国税関係書類のスキャナ保存の検討

8. 国税関係帳簿書類の電子化の導入事例

9. 電子取引にかかる電磁的記録の保存義務

1. 電子取引に係る電磁的記録の保存義務
2. 他の法律への適用
3. 電子取引とは
4. 電子契約の形態
5. 電子取引に係る電磁的記録の保存方法
6. 電子契約サービスの今後の展望

申込先 FAX.045-263-2825

HP

「国税関係帳簿書類のスキャナ保存・データ保存」導入の完全ガイド(5/22)セミナー申込書

No.120573

顧客コードNo.										受講料区分	<input type="checkbox"/> 会員	<input type="checkbox"/> 読者	<input type="checkbox"/> 一般	申込日:平成 年 月 日
会社名														
所在地	〒_____													
TEL	() -				FAX	() -								
受講者	部 課 名			役 職 名			税理士登録番号			氏 名				
							No.			フリガナ				
※ E-mail														

※個人情報の取扱いについて…ご記入頂いた個人情報は、商品の発送、サービスの提供に使用させていただくほか、当社がおすすめる他の商品・サービスのご案内にも 使用させていただきます場合がございます。また、登録情報は厳重に管理し、第三者に開示することは一切ございません。なお、E-mail については、当セミナー会場変更等のご連絡にも使用する場合がございますので、必ずご記入してください。ご記入の際は、アルファベットや記号は、判別しづらい場合がありますので正確にご記入いただきますようお願いいたします。